

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第43期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 園田 育伸

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第43期 有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	5,177,582	5,478,070	6,651,618	7,887,067	9,121,402
経常利益	(千円)	263,625	208,547	822,203	1,101,332	1,704,107
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	132,891	177,050	551,881	867,113	1,161,489
包括利益	(千円)	404,983	34,162	392,590	923,699	970,165
純資産額	(千円)	6,795,634	6,790,044	7,143,547	8,004,595	8,897,397
総資産額	(千円)	8,766,112	8,607,507	9,464,275	10,914,973	12,029,295
1株当たり純資産額	(円)	877.96	877.48	9,232.62	10,346.73	11,500.77
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.16	22.88	713.23	1,120.80	1,501.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.5	78.9	75.5	73.3	74.0
自己資本利益率	(%)	2.0	2.6	7.9	11.4	13.7
株価収益率	(倍)	27.49	20.41	11.85	9.78	4.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	573,740	699,484	671,242	556,765	1,232,716
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,122	468,847	500,620	1,018,319	863,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	383,929	334,927	200,147	298,414	152,340
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,366,314	1,263,733	1,650,884	1,463,750	1,664,174
従業員数	(名)	332	346	361	399	414

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3.2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 4.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第43期の期首から適用しており、第42期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	5,052,142	5,306,480	6,422,374	7,517,845	8,413,609
経常利益	(千円)	265,948	220,459	508,957	794,977	1,245,360
当期純利益	(千円)	135,716	210,909	347,401	652,247	850,600
資本金	(千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数	(株)	7,800,000	7,800,000	780,000	780,000	780,000
純資産額	(千円)	6,105,634	6,244,815	6,572,136	7,140,302	7,894,161
総資産額	(千円)	8,221,457	8,094,400	8,965,585	10,190,589	11,029,119
1株当たり純資産額	(円)	788.82	807.02	8,494.11	9,229.55	10,203.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	100.00 (-)	150.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.53	27.25	448.97	843.07	1,099.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.3	77.1	73.3	70.1	71.6
自己資本利益率	(%)	2.2	3.4	5.4	9.5	11.3
株価収益率	(倍)	26.92	17.14	18.82	13.00	6.26
配当性向	(%)	28.5	18.3	17.8	11.9	13.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	165 (23)	167 (24)	173 (24)	197 (23)	217 (23)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	108.7 (130.7)	108.7 (116.6)	196.6 (133.7)	256.0 (154.9)	166.5 (147.1)
最高株価	(円)	519	513	941	12,390 845	11,860
最低株価	(円)	400	460	436	7,460 651	5,300

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第41期の1株当たりの配当額8円は、記念配当1円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQスタンダードによるものであります。なお、2018年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を印に記載しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第43期の期首から適用しており、第42期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1976年10月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上樺沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立
1978年9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
1982年12月	山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転
1985年10月	本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充
1988年3月	東京エレクトロン株式会社と取引を開始
1989年5月	テル山梨株式会社(現東京エレクトロンテクノジーソリューションズ株式会社)と取引基本契約を締結
1990年6月	本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
1991年4月	商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更
7月	埼玉県入間市に関東営業所を開設
10月	東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置
1992年12月	東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転
1993年1月	電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出
1994年4月	埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設
1995年1月	本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充
1996年3月	本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
4月	東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設
8月	海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設
11月	米国GEクオーツ社(現Momentive Performance Materials Quartz社)より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始
1997年4月	石川県小松市に北陸出張所を開設
1998年1月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設
8月	北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設
	米国GEクオーツ社(現Momentive Performance Materials Quartz社)と国内販売における代理店契約を締結
1999年9月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
12月	品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得
2000年2月	広島県福山市に中国営業所を開設
10月	テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設
11月	シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を設立
2001年10月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合弁でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立
2002年3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合
5月	中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」(連結子会社)を設立
7月	本社を山形県山形市より東京都新宿区へ移転

年月	概要
2003年 2月	品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新）
9月	関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転
2004年 3月	テクノクオーツ・シーコ株式会社清算終了
4月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA - EM3909」
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 1月	TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算終了
6月	杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設
2006年 4月	甲信営業所を東京営業所に統合
2007年 7月	中国湖北省フェリファークオーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd）との代理店契約締結
2008年 3月	関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転
2009年 4月	中国営業所を関西営業所に統合
8月	関西営業所を京都府宇治市より京都府京田辺市へ移転
	九州営業所を熊本県熊本市より同市内に移転
2010年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2012年 5月	アメリカ カリフォルニア州に現地法人子会社「GL TECHNO America, Inc.」（連結子会社）を設立
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2017年10月	本社を東京都新宿区より東京都中野区へ移転

3 【事業の内容】

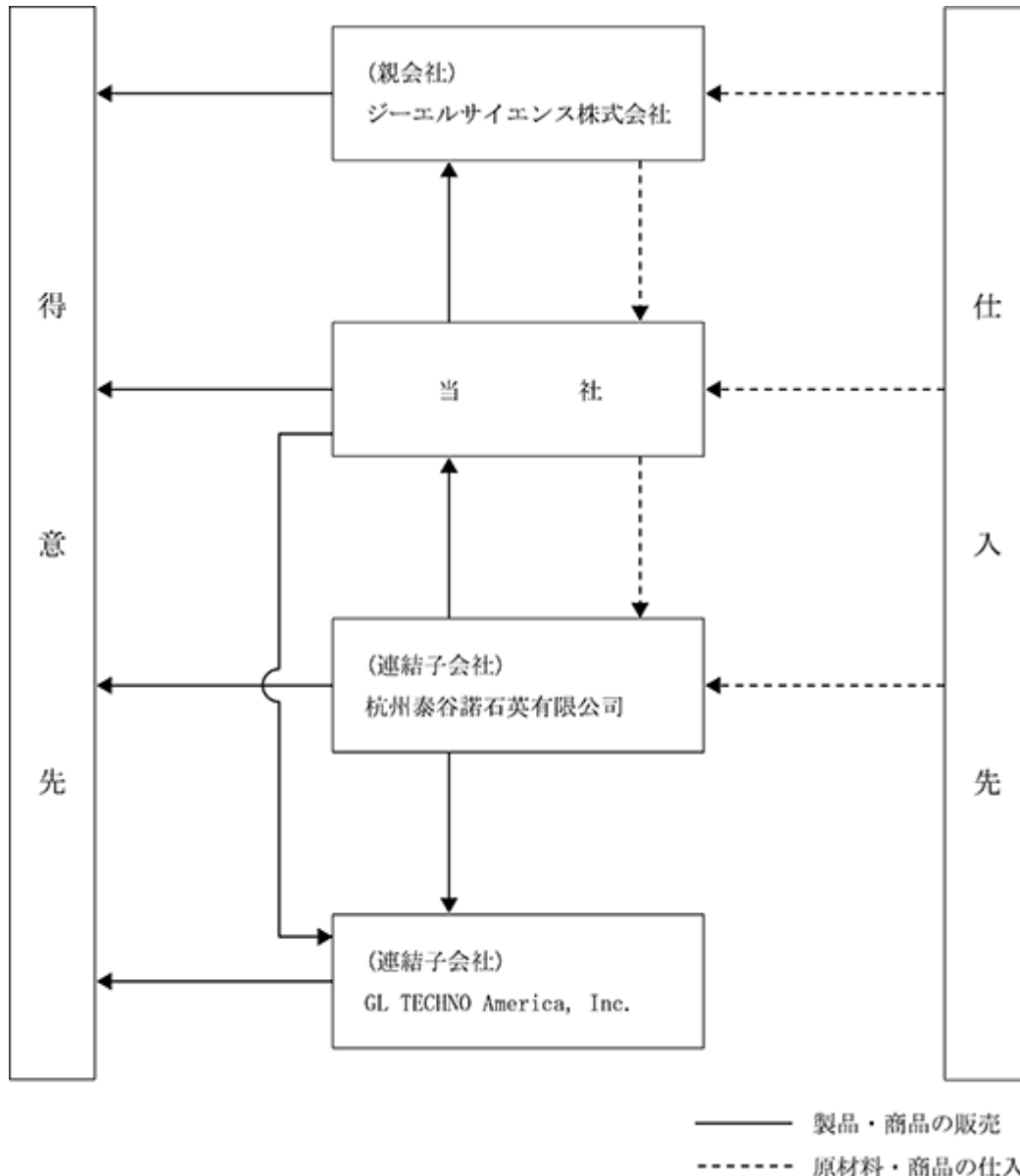
当社グループは、当社と親会社及び当社の子会社2社で構成されております。

当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社は全て100%出資した現地法人であり、主な事業内容として杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、当社製品の製造を行い、GL TECHNO America, Inc.(アメリカ カリフォルニア州)は、当社製品の販売を行っております。

なお、セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジーエルサイエンス 株式会社 (注1)	東京都新宿区	1,207	ガス・液体 クロマトグ ラフ装置の 製造・販売		65.7	当社製品の販売、材料 の仕入等をしておりま す。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注2)	中華人民共和国 浙江省 杭州市	1,517	半導体用石 英製品等の 製造・販売	100.0		当社製品の製造をして おります。 役員の兼任 5名
GL TECHNO America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	7	半導体用石 英製品等の 販売	100.0		当社製品の販売をして おります。また、資金 の一部を援助しており ます。 役員の兼任 3名

(注) 1.有価証券報告書の提出会社であります。
2.特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	414

- (注) 1.従業員数は就業人員数であります。
2.当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217(23)	37.2	12.2	5,274

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	217 (23)

- (注) 1.従業員数は就業人員数であります。
2.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3.臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。
4.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5.前事業年度末に比べ従業員が20名増加しております。主な理由は、設備投資の増加による業務拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は1968年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に記載している基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は、人件費、福利厚生費、金融費用、動産不動産賃借料、減価償却費、付加価値内利益という6項目の構成要素から成り立っており、その指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2019年度の世界経済は、米中経済摩擦の影響顕在化、米国議会のねじれによる予算審議停滞、英国のEU離脱による景気下振れ、貿易摩擦を起因とした中国経済の信用収縮等、先行き不透明なリスク要因が山積しており、こうしたリスクが顕在化すれば経済は失速し景気下振れ圧力が一気に高まる可能性があります。

日本経済は、米中経済の減速等から輸出が減少、足元の景況感も悪化していますが、一方で雇用環境・所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要等から内需は堅調なほか、設備投資マインドも引き続き堅調に推移すると見込まれます。

半導体業界においては、米中貿易摩擦の影響等から足元ではメモリー投資の減速傾向が顕著であり、この傾向は、場合によっては2019年度末頃まで続くと思われています。

従って、2019年度の半導体関連企業の業績は相当厳しいものになると思われていますが、一方で2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われています。

当社グループの受注環境は、足元では一時的な調整局面を迎えています。上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当社グループは、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内及び中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めて参ります。

昨今の半導体市場の急速かつ構造的な変化の中、当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

- ・ 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国・韓国・台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。
- ・ 半導体の微細化に対応する為、継続的な課題として加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。
- ・ 製品開発部を中心として、当社独自のコア技術を強化・育成し、新規分野への参入及び付加価値ある製品の創造を続けて参ります。
- ・ 既に製品化した低反射露光装置部品、微細加工製品及び機能性コーティング製品等の品種拡大を図り、他社との差別化を推進します。
- ・ リードタイムの短縮、品質安定化、生産システム効率化等を徹底して追求し、製造原価の低減、生産性の向上及びデリバリーの改善に努めます。

2 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.と東京エレクトロン宮城株式会社に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

	41期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		42期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		43期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
販売先名						
Applied Materials, Inc.	2,024,086	30.4	2,594,941	32.9	2,589,292	28.4
東京エレクトロン宮城株式会社	483,191	7.3	909,318	11.5	1,490,696	16.3

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc.であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社からの仕入実績及び総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

	41期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		42期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		43期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
仕入先名						
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	608,873	23.0	971,996	26.1	1,267,774	32.7

(3) 為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

(4) 災害・事故が業績に与える影響について

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測が必要となります。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測しております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)におけるわが国経済を概観すると、年度前半は人手不足を背景に合理化・省力化投資等を中心とした旺盛な設備投資需要にも支えられ、企業業績は堅調に推移しましたが、年度後半は米国の保護主義への傾斜とそれに端を発した貿易摩擦の激化、金融資本市場の混乱等もあり、企業業績は一旦調整局面を迎えている状況です。

当社グループが属する半導体業界においても、年度前半は半導体メーカー各社の微細化や3D-NAND、DRAMなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大しましたが、年度後半は米中貿易摩擦等の影響からメモリー投資の減速傾向が顕著になり、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていました。

このような環境の中、当社では、年度前半は前年度からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保しました。また、年度後半も足元の受注に若干の陰りはあったものの、それまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に売上高は堅調に推移し、前年度実績を大幅に上回ることができました。また、損益面でも、好調な売上を背景に、営業利益、経常利益ともに大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は9,121百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は1,648百万円（同45.7%増）、経常利益は1,704百万円（同54.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,161百万円（同33.9%増）となりました。

(3) 財政状態の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加して12,029百万円となりました。主な要因は現金及び預金が248百万円、たな卸資産が456百万円、有形固定資産が324百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加して3,131百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が73百万円、未払法人税等が133百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ892百万円増加して8,897百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1,084百万円増加し、為替換算調整勘定が171百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は74.0%となっております。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。
当社グループは半導体事業の単一セグメントであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	9,235,800	16.3

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.金額は消費税等を含んでおりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	8,625,542	6.8	2,857,894	14.8

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	9,121,402	15.7

(注) 1.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	2,594,941	32.9	2,589,292	28.4
東京エレクトロン宮城株式会社	909,318	11.5	1,490,696	16.3

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し1,664百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,232百万円(前連結会計年度に対して675百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,676百万円の計上、減価償却費539百万円、売上債権の増加264百万円、たな卸資産の増加499百万円、仕入債務の増加68百万円、法人税等の支払372百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは 863百万円(前連結会計年度に対して155百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出793百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 152百万円(前連結会計年度に対して450百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出202百万円、配当金の支払額77百万円などによるものであります。

資本の財源および資金の流動性については、下記のとおりとしております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のために必要な材料や部品の購入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの事業活動に必要な運転資金および設備投資資金を安定的に確保することを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「製品開発部」が担当しており、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、7百万円であります。

なお、当社グループの報告セグメントは半導体事業の単一セグメントであります。

微細加工技術の応用製品開発

石英ガラスの優位性を生かしてサブミクロンから数十ミクロンの微細パターンを形成した各種石英チップを開発しています。多様化及び複雑化する顧客要求に対して、微細加工技術だけでなく、コーティング、接合及びモジュール化技術まで開発していることが当社の強みです。顧客の開発部門と連携して試作・評価を進め、複数種の石英チップが製品化に至りました。多品種少量の研究開発用途が主となっておりますが、引き続き多様な顧客課題を解決する石英チップの開発を継続してまいります。

多孔質構造体の製品化

開発した薄肉多孔体のサンプルを展示会及び学会等で紹介してまいりました。多種多様な用途が想定され始めており、顧客評価用のサンプル出荷及び顧客との共同開発を実施しています。

表面処理による石英製品の高機能化

石英ガラス加工技術と種々の表面処理技術を融合した高機能製品を開発し製品化しています。顧客要求に応じて、仕様提案、試作及び顧客評価を進めており、多様な高機能石英製品を開発してまいります。

低反射製品の品種拡充

独自開発した低反射技術の応用製品を開発して複数社で採用されております。高精度化及び大型化といった顧客要求に対応することで製品種類が増加しており、製造技術のさらなる高度化を進めています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、954百万円であります。

その主なものは、マシニングセンタ378百万円、炉床昇降式真空置換型成形炉125百万円、蔵王西工場棟48百万円
であります。

なお、セグメントごとの設備の状況につきましては、半導体事業が大部分を占めておりますので、記載を省略し
ております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蔵王南工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	593,781	400,990	657,303 (28,858.35)	80,057	28,887	1,761,020	83
蔵王工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	374,312	380,057	418,458 (22,243.37)	1,458	28,612	1,202,899	97
山形工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	58,308	175,291	72,000 (5,512.06)	170,696	10,991	487,286	7
本社・ 営業本部 (東京都中野区他)	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統轄施設	14,275				2,218	16,493	30

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	石英ガラス製品 生産設備	243,004	850,015	32,003	1,125,023	197

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3.上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	780,000	780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	7,020,000	780,000		829,350		1,015,260

(注) 2017年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は7,020,000株減少し、780,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	13	28	8	1	1,617	1,674	
所有株式数(単元)		255	37	5,155	49	0	2,300	7,796	400
所有株式数の割合(%)		3.27	0.47	66.12	0.63	0.00	29.51	100.00	

- (注) 1. 自己株式6,365株は「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジ・エルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	508,400	65.72
テクノオーツ従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号	16,800	2.17
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	10,000	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,000	1.03
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	4,000	0.52
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	3,500	0.45
根 生 辰 男	埼玉県比企郡	3,100	0.40
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部)	2,800	0.36
中 尾 光 雄	兵庫県芦屋市	2,800	0.36
森 禮 子	東京都杉並区	2,000	0.26
田 中 昭 夫	山形県山形市	2,000	0.26
計	-	563,400	72.82

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式6,365株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,300	7,733	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	780,000		
総株主の議決権		7,733	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決1株)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	6,300		6,300	0.81
計		6,300		6,300	0.81

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数	6,365		6,365	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。

また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化や長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	116,045	150

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、親会社のジーエルサイエンス株式会社と同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること。」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

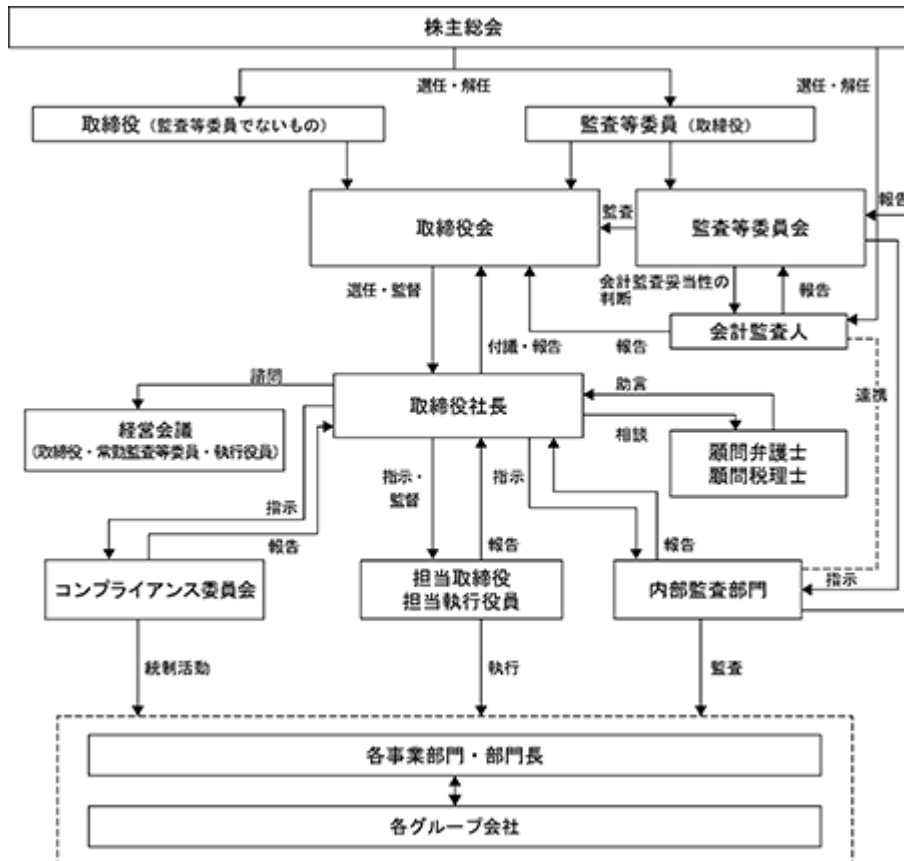
当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。また、取締役社長並びに取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される経営会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場を増やすことにより、意思決定の迅速化を図っております。

当社は、2016年6月21日開催の第40回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営を実現することを目的としております。なお、より実効性を高めるため常勤の監査等委員1名を選定しております。

また、当社は迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制にするため、従来から取締役の任期を1年としておりましたが、監査等委員会設置会社への移行後も取締役(監査等委員であるものを除く)の任期は1年としております。

さらに当社は執行役員制度を採用しており、その目的は、取締役会の執行と監督機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営の実践を可能にすることにあります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規則」を制定し、会社法及び会社法施行規則を踏まえた「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、毎期見直しを行い、取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底をしております。

内部統制システムの運用につきましては、取締役社長直轄の内部監査部門において年度計画を策定して全事業所（部署）へ往査し、その結果を取締役に報告するとともに、業務改善に努めさせること等によって、内部牽制機能の充実を図っております。また、監査等委員会の職務を補助するために、内部監査部門は監査等委員会のスタッフを兼務しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を制定し、重要な事項を審議するとともに、モニタリングとして全社的な内部統制状況評価や財務報告に係る業務プロセス毎の整備・運用状況評価等を実施し、財務報告の信頼性を確保しております。

(b) コンプライアンス体制の状況

当社は、企業に求められるコンプライアンスの周知・徹底を図り、業務に関するリスクを適切に管理・統制することにより安定的に事業を遂行し、経営資源の保全、企業価値の向上を経営上の重要課題と捉えています。

コンプライアンス（職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）につきましては、理想の企業作りをより計画的・効果的に推進するために「コンプライアンス規程」を制定しております。その推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」等で定めた行動原則に従い、ジーエルサイエンス企業グループとして法令遵守及び企業倫理向上に努めています。また、内部通報制度として、社内外からの相談・報告窓口を設けております。市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固として対決し、関係を遮断する体制を整備しております。

リスク管理（損失の危険の管理に関する体制）につきましては、様々な経営リスクへの適切な対応を行うために「リスク管理規程」を制定し、不測の事態や危機の発生時の体制を整備し社内周知を図るとともに、当社グループのリスク管理体制を整備・構築してきております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である社外取締役3名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(d) 取締役の定款

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は8名以内とする旨を定款で定めています。

(e) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

又、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	園田 育伸	1959年7月21日生	1982年4月 ジーエルサイエンス株式会社入社 2012年4月 同社営業本部営業企画部長 2014年7月 同社執行役員営業企画部長 2015年7月 同社執行役員総合企画部長 2017年4月 同社執行役員経営企画室長 2018年6月 当社取締役 杭州泰谷諾石英有限公司董事 同社取締役経営企画室長(現任) 2019年6月 当社取締役社長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事長(現任) GL TECHNO America, Inc取締役(現任)	(注)2	
常務取締役 半導体事業統括兼杭州泰谷 諾石英有限公司担当	高橋 寛	1957年2月15日生	2004年1月 当社入社 2005年5月 杭州泰谷諾石英有限公司生産部部長 2008年1月 同社総経理 2008年7月 当社生産本部製造管理部長 2009年4月 当社営業本部部長兼海外部部長 2010年5月 当社執行役員営業本部長 2011年6月 当社取締役営業本部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 2012年2月 当社取締役営業本部長兼生産本部副本 部長 2012年5月 GL TECHNO America, Inc取締役社長 (現任) 2014年6月 当社取締役営業本部長 2016年6月 当社常務取締役営業本部長 2017年6月 当社常務取締役半導体事業統括兼営業 本部長兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 2019年6月 当社常務取締役半導体事業統括兼 杭州泰谷諾石英有限公司担当(現任)	(注)2	800
常務取締役 管理本部長兼経営企画室長	岸 慎二	1955年9月25日生	1979年4月 株式会社山形銀行入行 2000年10月 同行久野本支店長 2002年10月 同行みずほ支店長 2005年7月 同行東京支店長 2010年4月 同行山形駅前支店長 2012年4月 (同行人事部詰休職出向) 当社管理本部総務部長 2014年9月 株式会社山形銀行退職 2015年4月 当社執行役員管理本部総務部長 2016年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 2017年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 2017年5月 GL TECHNO America, Inc取締役(現任) 2017年12月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 2019年6月 当社常務取締役管理本部長兼 経営企画室長(現任)	(注)2	300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 生産本部長	増田 勇	1970年8月18日生	1997年11月 2016年4月 2016年7月 2017年4月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社生産本部副本部長兼製造部長 当社執行役員生産本部副本部長兼製造部長 当社執行役員生産本部副本部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	
取締役 営業本部長	手川 英一	1970年7月14日生	1996年9月 2016年4月 2016年7月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社営業本部国内営業部長兼関西営業所長 兼北陸営業所長 当社執行役員営業本部国内営業部長兼関西営業所長 兼北陸営業所長 当社執行役員営業本部営業副本部長兼国内営業部長 当社取締役営業本部長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	200
取締役 (監査等委員)	石川 和弥	1956年9月20日生	1980年4月 2001年7月 2004年4月 2007年4月 2009年5月 2017年10月 2019年6月	㈱三菱銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)入行 同行厚木支社長 同行四谷支社長 同行大森支社長 エムエステイ保険サービス㈱入社 同社常務執行役員 管理本部副本部長 エムエステイ保険サービス㈱退職 当社取締役(監査等委員)(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司監事(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	榎引 昭三	1947年11月13日生	1968年8月 2004年4月 2005年4月 2006年4月 2007年6月 2007年11月 2011年6月 2011年11月 2016年6月	ジーエルサイエンス株式会社入社 同社福島工場製造部部長 同社執行役員製造部長 同社執行役員生産本部長 同社執行役員福島工場長 同社福島工場顧問 当社監査役 ジーエルサイエンス株式会社退職 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	700
取締役 (監査等委員)	谷口 茂樹	1953年5月9日生	1976年4月 1997年4月 1999年4月 2002年4月 2010年6月 2013年6月 2017年3月 2018年6月	株式会社山形銀行入行 同行花楸支店長 同行大学病院前支店長 同行秘書室長 同行取締役秘書室長 同行120年誌編集室長 山銀ビジネスサービス株式会社 取締役社長 当社取締役(監査等委員)(現任) 山銀ビジネスサービス株式会社退職	(注)4	
計						2,000

- (注) 1.取締役石川和弥、榎引昭三及び谷口茂樹は、社外取締役であります。
- 2.監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3.監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4.監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5.監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 石川和弥 委員 榎引昭三 委員 谷口茂樹
- 6.当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員数は4名であります。
- 7.当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
中 島 次 郎	1950年10月3日生	1983年8月	公認会計士登録		
		1983年8月	公認会計士中島次郎事務所開設(現任)		
		1984年11月	監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員		
		2006年10月	仰星監査法人設立・代表社員		
		2011年6月	仰星監査法人退任・退職		
		2012年6月	㈱牧野フライス製作所監査役(現任)		
		2013年9月	エス・イー・シーエレベーター㈱監査役(現任)		

補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

社外取締役と提出会社との関係

当社の監査等委員である社外取締役3名は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制の確保について十分機能していると考えております。なお、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針は特に定めておりませんが、監査等委員である社外取締役3名のうち2名は業務執行を行う当社経営陣から独立しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の3名体制で構成され、全員が社外取締役であります。「監査等委員会規則」に従い監査等委員会として客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査等委員会の具体的な監査の方法としては、取締役との面談、重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、各部門・部署または子会社の業務執行状況の聴取などであり、経営監視機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されていると認識しております。また、会計監査人との間で、定期的に会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄にある内部監査部門3名により、内部統制システムの整備を図ると共に当社及び子会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

監査等委員会と内部監査部門との関係としては、内部監査部門は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容について常勤監査等委員及び監査等委員会に逐次報告し、意見交換を行っており、監査等委員会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。また、必要な場合は内部監査部門スタッフに対し情報収集等の指示を行い効果的な監査を実施します。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス体制の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

監査法人 A & A パートナーズ

(b) 業務を執行した公認会計士の氏名

木間 久幸

村田 征仁

なお、上記会計士の継続関与年数は木間氏3年、村田氏2年であります。

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、公認会計士合格者 1名、その他 4名

(d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

(e) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

(b) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、中国における上海納克名南企業管理諮詢有限公司より監査を受け、当社と子会社の杭州泰谷諾石英有限公司は監査証明業務に基づく報酬2,449千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、中国における上海納克名南企業管理諮詢有限公司より監査を受け、当社と子会社の杭州泰谷諾石英有限公司は監査証明業務に基づく報酬2,488千円を支払っております。

(c) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

(d) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役（監査等委員であるものを除く）については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議で決定しております。

その内容は、取締役（監査等委員であるものを除く）については、社員最高位の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査等委員である取締役については、監査等委員会にて決定した基準に従って算定した額となります。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,632	51,239			5,393	3
社外役員	18,094	17,484			609	5

- (注) 1. 取締役報酬（監査等委員を除く）は、2016年6月21日開催の定時株主総会の決議により、年額110百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）、取締役（監査等委員）が2016年6月21日開催の定時株主総会の決議により、年額25百万円以内（うち社外取締役15百万円以内）であります。
2. 退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額6,002千円（取締役 5,492千円、取締役（監査等委員）510千円）が含まれております。
3. 無報酬の取締役1名は、上記に含めておりません。
4. 社外役員には社外取締役1名、取締役（監査等委員）4名が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とそれ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、政策保有株式が企業価値向上に貢献する企業であることを認識して長期保有することを基本方針としております。政策保有株式を保有することへの意義を検証し、中長期的な企業価値の向上に資すると認められないとする株式がある場合には、社内での協議を重ねた上、取締役会の決定をもって売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	55,880

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社山形銀行	20,000	20,000	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)2	有
	39,400	47,080		
株式会社山口フィナンシャル・グループ	10,000	10,000	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)2	有
	9,380	14,650		
東洋証券株式会社	50,000	50,000	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)2	無
	7,100	12,880		

(注)1.特定投資株式の東洋証券株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

2.当社は、特定保有株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄毎に、配当利回りや当社との関係性（取引関係及び保有目的、地域貢献等）等を総合的に勘案し、全ての銘柄において検証した結果、保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,750	1,870,174
受取手形及び売掛金	2,577,235	2,814,484
製品	246,077	387,332
仕掛品	774,573	906,695
原材料及び貯蔵品	790,024	972,801
その他	199,043	127,494
貸倒引当金	3,006	3,569
流動資産合計	6,205,699	7,075,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,763,438	3,873,229
減価償却累計額	3 2,580,110	3 2,589,546
建物及び構築物(純額)	1 1,183,328	1 1,283,682
機械装置及び運搬具	5,160,018	5,480,856
減価償却累計額	3,519,096	3,674,502
機械装置及び運搬具(純額)	1,640,921	1,806,354
土地	1, 2 1,147,762	1, 2 1,147,762
リース資産	138,834	290,772
減価償却累計額	108,579	38,560
リース資産(純額)	30,255	252,211
建設仮勘定	263,250	64,965
その他	402,851	444,130
減価償却累計額	335,043	341,416
その他(純額)	67,807	102,714
有形固定資産合計	4,333,326	4,657,689
無形固定資産	59,274	49,343
投資その他の資産		
投資有価証券	79,271	60,468
長期貸付金	3,845	7,561
繰延税金資産	110,187	48,132
その他	124,453	131,667
貸倒引当金	1,083	979
投資その他の資産合計	316,673	246,849
固定資産合計	4,709,274	4,953,883
資産合計	10,914,973	12,029,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,659	528,334
短期借入金	¹ 940,449	¹ 937,228
リース債務	8,436	37,532
未払法人税等	216,706	350,451
賞与引当金	110,788	111,909
その他	390,707	256,451
流動負債合計	2,121,746	2,221,907
固定負債		
長期借入金	¹ 583,025	¹ 533,337
リース債務	24,238	234,855
繰延税金負債	50,944	-
役員退職慰労引当金	27,401	32,748
退職給付に係る負債	102,098	108,126
資産除去債務	922	922
固定負債合計	788,631	909,990
負債合計	2,910,378	3,131,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	5,723,767	6,807,892
自己株式	34,809	34,809
株主資本合計	7,533,568	8,617,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,861	13,517
為替換算調整勘定	465,165	293,220
その他の包括利益累計額合計	471,027	279,703
純資産合計	8,004,595	8,897,397
負債純資産合計	10,914,973	12,029,295

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	7,887,067	9,121,402
売上原価	² 5,662,207	² 6,344,361
売上総利益	2,224,859	2,777,041
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	250,671	257,888
賞与引当金繰入額	32,262	30,511
退職給付費用	13,425	11,000
役員退職慰労引当金繰入額	5,816	6,002
運賃及び荷造費	105,286	119,247
支払手数料	133,435	143,118
その他	¹ 552,676	¹ 561,121
販売費及び一般管理費合計	1,093,573	1,128,890
営業利益	1,131,285	1,648,150
営業外収益		
受取利息	734	747
受取配当金	2,270	1,415
受取保険金	18,434	-
保険返戻金	7,593	1,519
補助金収入	1,945	13,727
為替差益	-	52,645
債務勘定整理益	11,453	-
その他	1,904	5,049
営業外収益合計	44,336	75,106
営業外費用		
支払利息	9,979	10,623
為替差損	63,533	-
債務勘定整理損	-	7,868
その他	777	658
営業外費用合計	74,289	19,149
経常利益	1,101,332	1,704,107
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 199
投資有価証券売却益	42,186	-
移転補償金	28,998	-
特別利益合計	71,184	199
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 36,861	⁴ 28,277
本社移転費用	11,106	-
特別損失合計	47,967	28,277
税金等調整前当期純利益	1,124,548	1,676,029
法人税、住民税及び事業税	276,070	504,113
法人税等調整額	18,635	10,426
法人税等合計	257,435	514,540
当期純利益	867,113	1,161,489
親会社株主に帰属する当期純利益	867,113	1,161,489

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	867,113	1,161,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,430	19,378
為替換算調整勘定	78,016	171,944
その他の包括利益合計	56,586	191,323
包括利益	923,699	970,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	923,699	970,165

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,918,551	34,056	6,729,106
当期変動額					
剰余金の配当			61,898		61,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			867,113		867,113
自己株式の取得				752	752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	805,215	752	804,462
当期末残高	829,350	1,015,260	5,723,767	34,809	7,533,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,291	387,149	414,441	7,143,547
当期変動額				
剰余金の配当				61,898
親会社株主に帰属する 当期純利益				867,113
自己株式の取得				752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,430	78,016	56,586	56,586
当期変動額合計	21,430	78,016	56,586	861,048
当期末残高	5,861	465,165	471,027	8,004,595

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	5,723,767	34,809	7,533,568
当期変動額					
剰余金の配当			77,363		77,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,161,489		1,161,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,084,125	-	1,084,125
当期末残高	829,350	1,015,260	6,807,892	34,809	8,617,694

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,861	465,165	471,027	8,004,595
当期変動額				
剰余金の配当				77,363
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,161,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,378	171,944	191,323	191,323
当期変動額合計	19,378	171,944	191,323	892,802
当期末残高	13,517	293,220	279,703	8,897,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124,548	1,676,029
減価償却費	450,956	539,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	386	600
賞与引当金の増減額(は減少)	11,845	1,121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,326	6,028
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	846	5,346
受取利息及び受取配当金	3,004	2,163
支払利息	9,979	10,623
為替差損益(は益)	36,903	19,258
投資有価証券売却損益(は益)	42,186	-
固定資産売却損益(は益)	-	199
固定資産除却損	36,861	28,277
売上債権の増減額(は増加)	507,173	264,213
たな卸資産の増減額(は増加)	385,952	499,634
仕入債務の増減額(は減少)	17,189	68,776
その他	53,637	63,091
小計	816,163	1,614,026
利息及び配当金の受取額	3,152	2,163
利息の支払額	10,021	10,479
法人税等の支払額	252,529	372,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,765	1,232,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151,000	156,000
定期預金の払戻による収入	204,000	108,000
有形固定資産の取得による支出	1,149,776	793,149
有形固定資産の売却による収入	-	200
無形固定資産の取得による支出	13,532	11,223
投資有価証券の取得による支出	403	-
投資有価証券の売却による収入	82,621	-
貸付けによる支出	1,100	5,400
貸付金の回収による収入	2,040	1,684
その他	8,831	7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018,319	863,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	215,600	-
長期借入れによる収入	350,000	150,000
長期借入金の返済による支出	181,533	202,909
自己株式の取得による支出	752	-
リース債務の返済による支出	22,984	22,144
配当金の支払額	61,915	77,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,414	152,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,994	16,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,133	200,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,884	1,463,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,750	1,664,174

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司
GL TECHNO America, Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社決算日
杭州泰谷諾石英有限公司 12月31日
GL TECHNO America, Inc. 3月31日

連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品.....個別法(なお、仕掛原材料については移動平均法)

原材料及び貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,055千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」110,187千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「運賃及び荷造費」及び「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた791,398千円は、「運賃及び荷造費」105,286千円、「支払手数料」133,435千円、「その他」552,676千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収入」の「その他」に表示していた3,850千円は、「補助金収入」1,945千円、「その他」1,904千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	924,914千円	993,996千円
土地	948,862千円	948,862千円
計	1,873,776千円	1,942,858千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	293,630千円	289,240千円
長期借入金	142,330千円	103,090千円
計	435,960千円	392,330千円

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	10,027千円	7,329千円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	18,234千円	5,667千円

3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	199千円
合 計	- 千円	199千円

4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	929千円	2,156千円
機械装置及び運搬具	32,428千円	4,285千円
ソフトウェア	- 千円	15,295千円
その他	3,503千円	6,540千円
合 計	36,861千円	28,277千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,298千円	18,694千円
組替調整額	42,186千円	- 千円
税効果調整前	27,888千円	18,694千円
税効果額	6,458千円	683千円
その他有価証券評価差額金	21,430千円	19,378千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	78,016千円	171,944千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	78,016千円	171,944千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	78,016千円	171,944千円
その他の包括利益合計	56,586千円	191,323千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	-	7,020,000	780,000

(変動事由の概要)

2017年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合をもって併合)を行っております。

普通株式の自己株式の株式数の減少7,020,000株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,705	908	57,248	6,365

(変動事由の概要)

2017年6月20日開催の第41回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合をもって併合)を行っております。

普通株式の自己株式の株式数の増加908株は、株式併合後の2017年10月24日の取締役会決議による自己株式の取得による増加5株及び株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加903株によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少57,248株は、株式併合によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,898	8	2017年3月31日	2017年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,363	100	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,000	-	-	780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,365	-	-	6,365

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,363	100	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,045	150	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,621,750千円	1,870,174千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	158,000千円	206,000千円
現金及び現金同等物	1,463,750千円	1,664,174千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先与信限度設定管理規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,621,750	1,621,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,577,235	2,577,235	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	79,271	79,271	-
資産計	4,278,257	4,278,257	-
(1) 支払手形及び買掛金	454,659	454,659	-
(2) 短期借入金	940,449	940,449	-
(3) 長期借入金	583,025	580,124	2,900
負債計	1,978,133	1,975,232	2,900

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,870,174	1,870,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,814,484	2,814,484	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	60,468	60,468	-
資産計	4,745,126	4,745,126	-
(1) 支払手形及び買掛金	528,334	528,334	-
(2) 短期借入金	937,228	937,228	-
(3) 長期借入金	533,337	534,521	1,184
負債計	1,998,899	2,000,084	1,184

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,620,133	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,577,235	-	-	-
合計	4,197,368	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,868,628	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,814,484	-	-	-
合計	4,683,112	-	-	-

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	190,449	165,868	165,868	110,428	53,548	87,313
合計	940,449	165,868	165,868	110,428	53,548	87,313

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	187,228	187,228	131,788	74,908	74,908	64,505
合計	937,228	187,228	131,788	74,908	74,908	64,505

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,530	15,131	12,398
小計	27,530	15,131	12,398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,080	54,281	7,201
その他	4,661	4,681	19
小計	51,741	58,963	7,221
合計	79,271	74,094	5,177

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,480	15,131	1,348
その他	4,588	4,572	15
小計	21,068	19,703	1,364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	39,400	54,281	14,881
小計	39,400	54,281	14,881
合計	60,468	73,985	13,517

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	82,621	42,186	-
合計	82,621	42,186	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	90,772千円	102,098千円
退職給付費用	43,018千円	35,929千円
退職給付の支払額	4,054千円	1,986千円
制度への拠出額	27,637千円	27,914千円
退職給付に係る負債の期末残高	102,098千円	108,126千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	442,114千円	474,386千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	340,015千円	366,259千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,098千円	108,126千円
退職給付に係る負債	102,098千円	108,126千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,098千円	108,126千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	43,018千円	35,929千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,790千円	34,132千円
たな卸資産評価損	5,556千円	6,026千円
未払事業税	10,046千円	16,165千円
減損損失	36,490千円	37,824千円
投資有価証券評価損	2,247千円	2,269千円
退職給付に係る負債	30,833千円	32,978千円
役員退職慰労引当金	8,081千円	9,440千円
貸倒引当金	- 千円	3,843千円
繰越欠損金	4,318千円	4,466千円
長期前払費用	3,960千円	3,221千円
その他	19,974千円	29,943千円
繰延税金資産小計	155,299千円	180,313千円
評価性引当額	43,607千円	46,265千円
繰延税金資産合計	111,691千円	134,047千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,199千円	692千円
外国子会社の留保利益	50,944千円	85,223千円
有価証券評価差額金	304千円	- 千円
繰延税金負債合計	52,448千円	85,915千円
繰延税金資産純額	59,243千円	48,132千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割等	0.6%	0.4%
評価性引当額	6.0%	0.0%
海外子会社税率差異	1.6%	1.6%
外国子会社の留保利益	2.5%	2.1%
その他	3.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	30.7%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、従来「半導体」と「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループの生産高全体に占める「その他」（主に理化学機器などの製造・販売等）の比率低下に伴い、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態を勘案した結果、事業セグメントは「半導体」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

これにより、当社グループは単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	その他	合計
4,142,521	3,143,556	563,716	37,272	7,887,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
3,230,007	1,103,318	-	4,333,326

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	2,594,941	半導体

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	その他	合計
5,453,261	2,810,714	818,640	38,785	9,121,402

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
3,481,675	1,176,013	-	4,657,689

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Applied Materials, Inc.	2,589,292
東京エレクトロン宮城株式会社	1,490,696

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	10,346円73銭	11,500円77銭
1株当たり当期純利益金額	1,120円80銭	1,501円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	867,113	1,161,489
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	867,113	1,161,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	773,655	773,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	750,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	190,449	187,228	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	8,436	37,532		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	583,025	533,337	0.6	2021年9月30日～ 2025年8月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,238	234,855		2020年10月7日～ 2027年12月30日
合計	1,556,149	1,742,952		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	187,228	131,788	74,908	74,908
リース債務	37,007	33,294	31,700	30,180

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,194,774	4,520,830	6,983,934	9,121,402
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	379,849	805,321	1,405,863	1,676,029
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	279,859	563,460	975,016	1,161,489
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	361.75	728.33	1,260.31	1,501.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	361.75	366.58	531.98	241.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,873	1,201,123
受取手形	332,917	499,329
売掛金	2,055,478	2,047,608
製品	266,165	438,848
仕掛品	599,913	675,709
原材料及び貯蔵品	300,997	564,963
前渡金	19,561	11,132
未収入金	318,199	223,192
その他	12,179	12,799
貸倒引当金	2,570	2,695
流動資産合計	5,077,715	5,672,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,916,226	3,002,784
減価償却累計額	1,962,397	1,979,722
建物(純額)	1 953,829	1 1,023,062
構築物	204,491	209,224
減価償却累計額	197,120	191,608
構築物(純額)	1 7,370	1 17,615
機械及び装置	2,660,557	3,014,072
減価償却累計額	1,887,360	2,057,909
機械及び装置(純額)	773,197	956,163
車両運搬具	10,509	10,509
減価償却累計額	10,157	10,333
車両運搬具(純額)	352	176
工具、器具及び備品	322,564	370,824
減価償却累計額	268,573	300,114
工具、器具及び備品(純額)	53,990	70,710
土地	1, 2 1,147,762	1, 2 1,147,762
リース資産	138,834	290,772
減価償却累計額	108,579	38,560
リース資産(純額)	30,255	252,211
建設仮勘定	263,250	13,975
有形固定資産合計	3,230,007	3,481,675

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	29,220	22,073
無形固定資産合計	29,220	22,073
投資その他の資産		
投資有価証券	79,271	60,468
関係会社出資金	1,517,762	1,517,762
従業員に対する長期貸付金	3,845	7,561
関係会社長期貸付金	31,872	33,297
破産更生債権等	1,080	972
保険積立金	100,130	108,005
繰延税金資産	103,532	117,277
その他	22,179	21,579
貸倒引当金	6,028	13,564
投資その他の資産合計	1,853,646	1,853,357
固定資産合計	5,112,874	5,357,107
資産合計	10,190,589	11,029,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	305,537	314,409
買掛金	408,462	277,585
短期借入金	¹ 750,000	¹ 750,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 190,449	¹ 187,228
リース債務	8,436	37,532
未払金	136,511	31,431
未払費用	210,850	188,452
未払法人税等	171,589	302,119
預り金	19,192	23,876
賞与引当金	110,788	111,909
その他	780	423
流動負債合計	2,312,600	2,224,967
固定負債		
長期借入金	¹ 583,025	¹ 533,337
リース債務	24,238	234,855
退職給付引当金	102,098	108,126
役員退職慰労引当金	27,401	32,748
資産除去債務	922	922
固定負債合計	737,686	909,990
負債合計	3,050,286	3,134,958

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,772	1,576
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	1,410,229	2,184,662
利益剰余金合計	5,324,639	6,097,876
自己株式	34,809	34,809
株主資本合計	7,134,441	7,907,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,861	13,517
評価・換算差額等合計	5,861	13,517
純資産合計	7,140,302	7,894,161
負債純資産合計	10,190,589	11,029,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	7,517,845	8,413,609
売上原価		
製品期首たな卸高	188,401	266,165
当期製品仕入高	4 2,372,907	4 2,512,970
当期製品製造原価	4 3,554,627	4 3,996,435
合計	6,115,936	6,775,571
他勘定振替高	1 9,191	1 5,434
製品期末たな卸高	266,165	438,848
売上原価合計	5,840,578	6,331,288
売上総利益	1,677,267	2,082,320
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	212,970	214,871
賞与引当金繰入額	32,262	30,511
役員退職慰労引当金繰入額	5,816	6,002
退職給付費用	13,425	11,000
減価償却費	11,796	12,634
その他	614,747	613,869
販売費及び一般管理費合計	891,018	888,889
営業利益	786,249	1,193,430
営業外収益		
受取利息	641	733
受取配当金	2,270	1,415
保険返戻金	7,593	1,519
技術指導料	4 4,560	4 1,950
受取ロイヤリティ	4 15,949	4 38,097
債務勘定整理益	11,453	-
為替差益	-	23,298
その他	3,084	3,749
営業外収益合計	45,552	70,764
営業外費用		
支払利息	9,977	10,639
為替差損	26,836	-
債務勘定整理損	-	7,868
その他	10	325
営業外費用合計	36,824	18,833
経常利益	794,977	1,245,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,251	-
投資有価証券売却益	42,186	-
移転補償金	28,998	-
固定資産売却益	-	2 199
特別利益合計	74,435	199
特別損失		
固定資産除却損	3 31,090	3 22,793
本社移転費用	11,106	-
貸倒引当金繰入額	-	7,640
特別損失合計	42,196	30,434
税引前当期純利益	827,216	1,215,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	220,016	378,954
法人税等調整額	45,048	14,428
法人税等合計	174,968	364,525
当期純利益	652,247	850,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,043,739	53.5	2,038,225	50.1
労務費		829,216	21.7	953,132	23.4
経費		949,286	24.8	1,080,992	26.5
当期総製造費用		3,822,241	100.0	4,072,351	100.0
仕掛品期首たな卸高		332,617		599,913	
合計		4,154,859		4,672,264	
仕掛品期末たな卸高		599,913		675,709	
他勘定振替高		319		119	
当期製品製造原価		3,554,627		3,996,435	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	161,788	198,529
修繕費	117,147	85,714
水道光熱費	168,013	204,086
減価償却費	303,451	366,296

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	4,652	3,750,000	818,000	4,734,290
当期変動額								
剰余金の配当							61,898	61,898
当期純利益							652,247	652,247
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の取崩					1,884		1,884	-
税率変更による積立金の調整額					5		5	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,879	-	592,229	590,349
当期末残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,772	3,750,000	1,410,229	5,324,639

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,056	6,544,844	27,291	27,291	6,572,136
当期変動額					
剰余金の配当		61,898			61,898
当期純利益		652,247			652,247
自己株式の取得	752	752			752
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			21,430	21,430	21,430
当期変動額合計	752	589,596	21,430	21,430	568,166
当期末残高	34,809	7,134,441	5,861	5,861	7,140,302

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,772	3,750,000	1,410,229	5,324,639
当期変動額								
剰余金の配当							77,363	77,363
当期純利益							850,600	850,600
圧縮記帳積立金の取崩					1,184		1,184	-
税率変更による積立金の調整額					11		11	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,195	-	774,432	773,236
当期末残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	1,576	3,750,000	2,184,662	6,097,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,809	7,134,441	5,861	5,861	7,140,302
当期変動額					
剰余金の配当		77,363			77,363
当期純利益		850,600			850,600
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,378	19,378	19,378
当期変動額合計	-	773,236	19,378	19,378	753,858
当期末残高	34,809	7,907,678	13,517	13,517	7,894,161

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品.....個別法(なお、仕掛原材料については移動平均法)

原材料及び貯蔵品.....移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～45年
構築物	7～34年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度からの給付見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,400千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」103,532千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示していた90,028千円は、「その他」614,747千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	920,951千円	979,498千円
構築物	3,962千円	14,498千円
土地	948,862千円	948,862千円
計	1,873,776千円	1,942,858千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	43,630千円	39,240千円
長期借入金	142,330千円	103,090千円
計	435,960千円	392,330千円

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	4,575千円	1,641千円
建設仮勘定	4,275千円	3,702千円
その他	340千円	89千円
合 計	9,191千円	5,434千円

2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	- 千円	199千円
合 計	- 千円	199千円

3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	693千円	2,156千円
機械及び装置	28,190千円	269千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
建設仮勘定	- 千円	760千円
ソフトウェア	- 千円	15,295千円
撤去費用等	2,206千円	4,312千円
合 計	31,090千円	22,793千円

4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
仕入高	2,485,727千円	2,580,462千円
技術指導料	4,560千円	1,950千円
受取ロイヤリティー	15,949千円	38,097千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,790千円	34,132千円
たな卸資産評価損	5,556千円	6,026千円
未払事業税	10,046千円	16,165千円
減損損失	36,490千円	37,824千円
投資有価証券評価損	2,247千円	2,269千円
退職給付引当金	30,833千円	32,978千円
役員退職慰労引当金	8,081千円	9,440千円
貸倒引当金	1,820千円	4,137千円
長期前払費用	3,960千円	3,221千円
その他	13,319千円	13,570千円
繰延税金資産小計	146,147千円	159,768千円
評価性引当額	41,110千円	41,799千円
繰延税金資産合計	105,037千円	117,969千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,199千円	692千円
有価証券評価差額金	304千円	-千円
繰延税金負債合計	1,504千円	692千円
繰延税金資産純額	103,532千円	117,277千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	0.8%	0.5%
評価性引当額	8.1%	0.0%
その他	2.6%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%	30.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,916,226	142,706	56,149	3,002,784	1,979,722	71,457	1,023,062
構築物	204,491	12,040	7,307	209,224	191,608	1,655	17,615
機械及び装置	2,660,557	432,245	78,730	3,014,072	2,057,909	249,010	956,163
車両運搬具	10,509	-	-	10,509	10,333	176	176
工具、器具及び備品	322,564	50,891	2,630	370,824	300,114	34,171	70,710
土地	1,147,762	-	-	1,147,762	-	-	1,147,762
リース資産	138,834	242,460	90,522	290,772	38,560	20,503	252,211
建設仮勘定	263,250	446,885	696,161	13,975	-	-	13,975
有形固定資産計	7,664,196	1,327,229	931,500	8,059,924	4,578,248	376,974	3,481,675
無形固定資産							
ソフトウェア	116,886	11,138	18,128	109,895	87,821	1,956	22,073
無形固定資産計	116,886	11,138	18,128	109,895	87,821	1,956	22,073

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	蔵王西工場棟	34,575 千円
	蔵王西工場棟電源工事	13,483 千円
機械装置	炉床昇降式真空置換型成形炉	125,200 千円
	立形マシニングセンタ	84,772 千円
リース資産	立形マシニングセンタ	124,848 千円
	5軸制御高精度立形マシニングセンタ	61,344 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	炭酸ガスレーザー加工機	36,171 千円
リース資産	立形マシニングセンタ	84,240 千円
ソフトウェア	基幹システム開発費用	16,328 千円

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,598	10,344	-	2,682	16,260
賞与引当金	110,788	111,909	110,788	-	111,909
役員退職慰労引当金	27,401	6,002	656	-	32,748

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

洗替による戻入額	2,574 千円
債権回収に伴う取崩額	107 千円
計	2,682 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.techno-q.com
株主に対する特典	株主優待制度 1単元株以上山形県産高級さくらんぼ

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月6日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月25日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアウト株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクノアウト株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクーツ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。